

民主島根

2020年
4.26
第1359号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

新型コロナ 県民不安高まっている 自肅要請と補償は一体に 党県議団らが丸山知事に緊急要望

日本共産党県議団は14日、丸山達也知事に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急の財政補償や医療体制強化など19項目を申し入れました。(2面関連)

尾村利成、大國陽介の両県議らは「自肅要請と一体に補償が行われてこそ感染拡大防止の実効性が確保できる」「感染者が増える中、医療機関の体制整備が急がれる」と強調。県として県民の暮らしと命、中小業者の経営を守る積極的で実効ある支援策や予算措置が必要と述べ、▽収入が減少した事業者への固定費の直接助成▽各種社会保険料の減免や貸付金、住居確保給付金、持続化給付金などの制度の積極的な周知▽医療用マスクや防護



丸山知事(左から5人目)に要望書を手渡す尾村県議ら(県庁)



県へ申し入れる諸遊会長、足立事務局長、党議員ら(県庁)

休業補償・消費税減税を 県商工団体連合会が県へ要望

島根県商工団体連合会は13日、県に対し、新型コロナウイルス感染症拡大による中小零細業者の危機を打開し、営業と暮らしを守るよう申し入れました。

諸遊克己会長、足立徹事務局長らが県庁を訪れ、日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議、松江市議団、向田聡・安来市議が同席しました。諸遊会長らは▽被害実

人10万円の給付金の支給などを求めるよう要望しました。丸山知事は「要望を踏まえ、県民の命や暮らしを守るため予備費や専決の活用などスピード感を持って対応する」と答えました。

島根県商工団体連合会(以下、連合会)は、新型コロナウイルス感染症拡大による中小零細業者の危機を打開し、営業と暮らしを守るよう申し入れました。諸遊克己会長、足立徹事務局長らが県庁を訪れ、日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議、松江市議団、向田聡・安来市議が同席しました。諸遊会長らは▽被害実態の速やかな調査▽固定費(家賃・地代・リース料・水光熱費等)への直接支援▽国保・介護保険料など社会保険料の減免措置▽国保への傷病手当の創設▽国に消費税率引き下げを求めるといったことを要請。「中小業者は商売を続けられなくなるか、瀬戸際。多くの業者が固定費などの直接支援を望んでいる」と述べ、「県としてできることはスピーディーに実施

消費増税とコロナで経営大打撃 党東部地区委と民商が業者訪問

日本共産党東部地区委員会(岩田剛地区委員長)と松江民主商工会は10日、新型コロナウイルスの影響などについて市内の中小業者から聞き取り調査を行いました。尾村利成県議、橋祥朗、吉儀敬子の両市議、民商事務局員が訪ねました。

理容業の名和英治さん(51)は、3月は前年同月比で売り上げが2割減少したと話し、「ただで

し、中小業者に希望的な発信を」と要望しました。県の担当者は、固定費の直接支援について「一部の市町村では検討しているところもある。状況を見て対応していく」と答えました。

説明。国保料や介護保険料の免除や減免等については「市町村での条例改正が必要」と述べ、県からも通知を发出するなど速やかな対応を求めていると答えました。

「10万円」ではしのげない。自殺者が出る前に急いで、大規模で長期の休業補償が必要である。▼また、無症状の潜在感染者が広がっている今、PCR検査の大規模な拡大は一気に感染者を増やすことになる。つぎつぎと運びこまれる感染者をトリアージして、治療・隔離する医療体制の整備が不可欠である。検査拡大による欧米のような医療崩壊は絶対に防がねばならない。▼国際通貨基金は「1929年の世界大恐慌以来、最悪の景気後退」との予測。大恐慌は大量の失業者を生み出し、世界大戦へと突入していった。今また、アメリカなど各国で大量失業者が続出。日本も、外出自粛や休業要請を受けて、すでに多くの失業者が出ている。世界経済は未曾有の危機に直面している。▼イスラエルの歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏は「いま世界は政治の重大局面にある」という。各国の医療崩壊や失業増大などの経済危機を前に、政治的あり方を問うている。国際的連帯で危機を乗り越えるのか、それとも国家的孤立主義の道か、分かれ道にあるという。▼「ウイルスは世界の一国でも流行が続く限り、再び変異して拡散される。世界が心をひとつにして立ち向かうことなしには打ち勝つことはできない。我々の最大の敵はウイルスではなく、憎しみ、対立、強欲、責任転嫁など心の中にある」と指摘する。(吉)



さえ消費税10%で売り上げが減っている。自肅要請と補償は表裏一体で行うべきであり、国の補償は中途半端。今こそ国民の命と暮らしを守るために国は動いてほしい」と要望しました。(写真) クリーニング業(有会社社長)の野津照巳さん(55)は、飲食店やホテル、旅館のおしぼりの取引が激減していると述べ、「3月は前年比で売り上げが3割強減り、4月はずっと落ち込むと思う」と苦しい胸の内を語りました。その他、「無担保・無利子融資と言っても借金。固定費の直接助成を」「消費税は赤字でも払わなければならない。消費税はゼロに」などの声が寄せられました。

川本町議選(定数9)が19日投票開票され、日本共産党の山口節雄氏(70)が現職は及ばず、党議席空白となりました。

選挙戦で山口氏は▽医療費を高校卒業まで無料▽学校給食

山口氏 及ばず
本選 川本町議選
93票・11位

費の保護者負担軽減▽国保料の引き下げ▽介護保険料の値上げストップなどを訴え。得票率は4.13%(前回8.0%)。開票結果は次の通りです。

鼓動

新型コロナウイルス問題で、政府はようやく「一律国民へ10万円支給」「PCR検査の拡大」に踏み切ろうとしているが、その前にやるべきことがある。今、休業で無収入となった個人事業主やフリーランスは、とても一回きりの「10万円」ではしのげない。自殺者が出る前に急いで、大規模で長期の休業補償が必要である。▼また、無症状の潜在感染者が広がっている今、PCR検査の大規模な拡大は一気に感染者を増やすことになる。つぎつぎと運びこまれる感染者をトリアージして、治療・隔離する医療体制の整備が不可欠である。検査拡大による欧米のような医療崩壊は絶対に防がねばならない。▼国際通貨基金は「1929年の世界大恐慌以来、最悪の景気後退」との予測。大恐慌は大量の失業者を生み出し、世界大戦へと突入していった。今また、アメリカなど各国で大量失業者が続出。日本も、外出自粛や休業要請を受けて、すでに多くの失業者が出ている。世界経済は未曾有の危機に直面している。▼イスラエルの歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏は「いま世界は政治の重大局面にある」という。各国の医療崩壊や失業増大などの経済危機を前に、政治的あり方を問うている。国際的連帯で危機を乗り越えるのか、それとも国家的孤立主義の道か、分かれ道にあるという。▼「ウイルスは世界の一国でも流行が続く限り、再び変異して拡散される。世界が心をひとつにして立ち向かうことなしには打ち勝つことはできない。我々の最大の敵はウイルスではなく、憎しみ、対立、強欲、責任転嫁など心の中にある」と指摘する。(吉)